

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

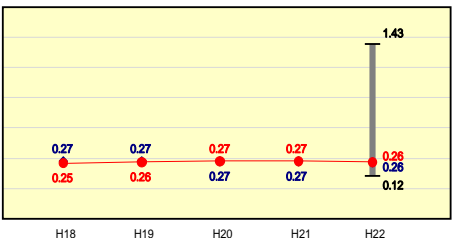
人口	6,828人(H23.3.31現在)	実収支	赤字	比率	- %
面積	66.62km <sup>2</sup>	決算	赤字	比率	- %
人口	3,757,591千円	実収支	赤字	比率	13.0 %
人口	3,405,447千円	将来	負担	比率	- %
人口	291,148千円	市	町	村	平均
人口	2,469,597千円	市	町	村	平均
人口	2,715,016千円	市	町	村	平均

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力 財政力指数 [0.26]

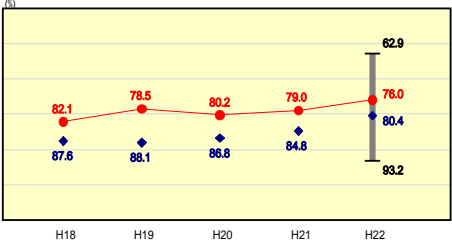
類似団体内順位 31/118 全国平均 0.53 長野県平均 0.42



**財政力指数の分析欄**  
類似団体比較では平均的な値であるが、大規模な法人事業所がないことや高齢化率が高いこと等から、全国平均及び県内平均と比較し大きく下回っている。引き続き喬木村第4次総合振興計画に沿った施策に取り組み、税収納率の向上対策などにより自主財源の確保に努め、限られた財源の中で充実したサービス提供に努める。

#### 財政構造の弾力性 経常収支比率 [76.0%]

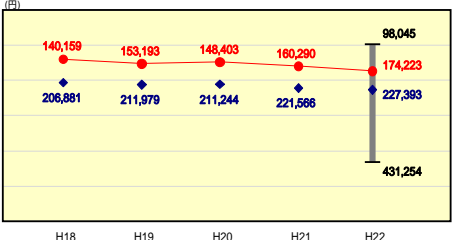
類似団体内順位 29/118 全国平均 89.2 長野県平均 82.7



**経常収支比率の分析欄**  
平成21年度に比べ3%減少している。中期財政計画にある大規模事業を考慮し、この水準を維持できるよう事務事業の見直し、組織の簡素合理化を行い行政改革の取組を通じて義務的経費の削減を行っていく。

#### 人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [174,223円]

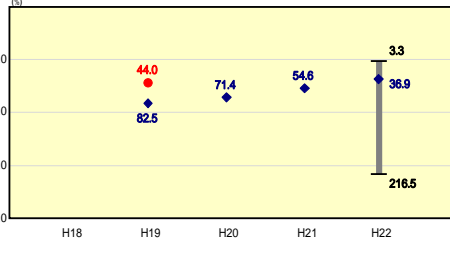
類似団体内順位 23/118 全国平均 114,985 長野県平均 124,369



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
類似団体比較では23位であるが、人口規模が小さいことから、全国平均及び長野県平均を上回っており、年々増加の傾向にある。引き続き行政改革の実施により、事務事業の見直しと組織の機構改革により、職員採用や人件費の抑制を行うなど、歳出の縮減を図っていく。

#### 将来負担の状況 将来負担比率 [-%]

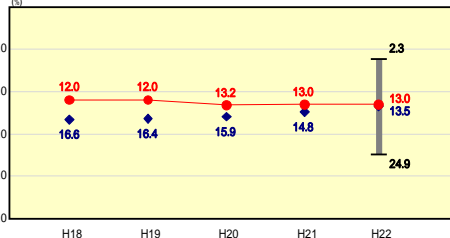
類似団体内順位 1/118 全国平均 79.7 長野県平均 40.9



**将来負担比率の分析欄**

#### 公債費負担の状況 実質公債費比率 [13.0%]

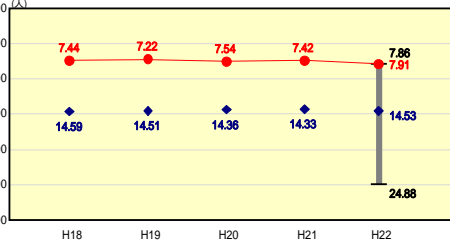
類似団体内順位 52/118 全国平均 10.5 長野県平均 11.8



**実質公債費比率の分析欄**  
村営水道会計が平成19年度から21年度の3年にわたり補償金免除線上償還を実施し、公債費負担の軽減を図った。今後も新規起債の発行は精査選択し、現在の水準からの低減に努める。

#### 定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [7.91人]

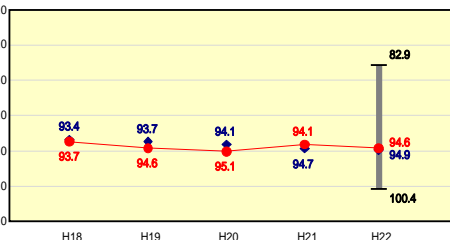
類似団体内順位 2/118 全国平均 7.24 長野県平均 7.86



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
類似団体では最も少ない位置にあるが、人口規模が小さいことから全国平均と長野県平均を上回っている。民間活力の導入を図り、限られた職員数でも住民サービスが向上するような組織改革を行う。

#### 給与水準(国との比較) ラスパイレス指数 [94.6]

類似団体内順位 49/118 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
全国平均は下回っているものの、引き続き定員適正化計画による新規職員の採用の抑制や、各種手当ての見直しを行い給与の適正化に努める。